

令和2年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月15日実施)	総合評価 (3月18日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	生徒一人ひとりが自立と社会参加に向けた学習内容や指導方法の充実を図る。  成人年齢や選挙権年齢の引き下げに対応した教育を実施する。	①主体的、対話的で深い学びを推進する。授業のアイデアの共有と活用を進め、組織的な授業改善を図る。  ②成人年齢、選挙権年齢の引き下げに対応した今後の授業計画を作成する。	①日頃から意識できるように、「主体的、対話的で深い学び」の観点を加えた授業案を作成する。教科会を活用し、実践内容を報告することで授業のアイデアを共有する。  ②政治参加教育、消費者教育等、成人として必要な知識の習得に向けた授業計画を検討し、作成する。	①主体的、対話的で深い学びにつながる授業実践を概ね全教員が実施できたか。効果的な指導内容や授業のアイデアを複数集積することができたか。  ②成人年齢、選挙権年齢の引き下げに対応した授業計画を作成することができたか。	①観点についてのチェック表を作成し、指導案作成時に確認した。学年ごとに2つのグループを作り、授業のアイデアを共有した。  ②各学年で政治参加教育、消費者教育等の授業計画を作成し、授業を実施した。	①観点に基づいた授業実践を増やしていくことが必要である。授業のアイデアを校内で広く活用できるようにする必要がある。  ②成人年齢引き下げに関連した学習内容を整理し、段階的に指導する必要がある。	教育の基本においては、対面の活動を通して伝わるものが貴重である。消費者教育では、ネット詐欺についても、併せてしっかり教える必要があると感じている。 【アンケート】保護者80.0%、生徒88.9%(とても良い、だいたい良いの合計)	①多くの教員が観点に基づいた授業を実践することができたが、一部の授業に限られた。授業のアイデアを学部でまとめることにより、校内で共有できるようにする。 ②カリキュラム・マネジメントにより、効率的に、全体を見通しながら取り組めるようにする。	①学年ごとに収集したチェック表をまとめ、今後の授業案作成に生かすようにする。授業のアイデアを学部でまとめることにより、校内で共有できるようにする。 ②カリキュラム・マネジメントにより、効率的に、全体を見通しながら取り組めるようにする。
2	生徒指導・ 支援	生徒の個々の実態を的確に把握し、生きる力となるような指導や支援を行う。社会生活に必要な、他者との協調・思いやり、規範・モラルの意識を育む指導を充実させる。	①国数(自立活動)に係る生徒の実態把握を的確に行い、課題に応じた授業を実践する。 ②コミュニケーションの授業(道徳教育)について、育成の視点等を検討し、教職員で共有する。	①研修会で新学習指導要領の内容を理解することを通じ、実態に応じた指導内容を検討する。  ②コミュニケーションの授業(道徳教育)についての研修を行い、規範やモラル等の指導の視点を共有する。	①実態把握の結果に基づいた授業を実践できたか。  ②コミュニケーションの授業(道徳教育)について、育成の視点等を教職員で共有できたか。	①対象生徒を選んで習熟度をしっかりと把握することで、より実態に応じた授業を実践できた。 ②特別の教科道徳の全面実施に関する資料を読み、小グループで授業案を作成した。	①学年ごとの授業数が異なるため、取組にばらつきがあった。  ②コミュニケーションや道徳教育の視点だけでなく、認知発達に関する知識が必要となる。	SSEでは、具体的かつ境遇的な状況において、自分をつかみ、自分の思いを形にし、他者との関係を調整し、生き抜いていくための力やスキルの獲得が目指されている。 【アンケート】保護者75.5%、生徒68.2%(とても良い、だいたい良いの合計)	①一部の学年では話合いが進み、授業改善につながった。すべての学年で推進していくことが課題である。 ②小グループで授業案を作成し、道徳教育の指導の視点を共有できたが、認知発達に応じた課題設定に基づく授業実践を進める。	①授業改善を個人だけでなくチームで組織的に取り組むことを検討する。  ②コミュニケーションや道徳教育において、SSEを取り入れ、認知発達に応じた課題設定に基づく授業実践を進める。
3	進路指導・ 支援	生徒が納得できる進路選択を実現できるように、生徒の実態と想いを反映した指導、支援を行う。	①一覧表にした3年間の進路学習の内容をもとに、具体的な指導内容について共有化を図る。 ②卒業生が抱える課題を分析・共有し、在学生の指導に反映するとともに、保護者に情報を提供する。	①進路先で必要となる力についての情報を共有し、卒業後の姿を想像しながら学ぶべき内容について精選する。 ②アフターフォローの状況や見えた課題を共有し、在校生の指導に取り入れ、実績を広報で保護者に伝えたりする。	①卒業後の社会的自立や生活の充実を具体的にイメージした指導内容を選定して実践できたか。 ②見えた課題を在校生の指導に取り入れ、実績や成果等の情報を保護者に伝えることができたか。	①「就労に向けて身につけたい力」について、教職員研修を実施した。  ②保護者進路説明会で就職準備についても取り上げ、学校だけでなくアフターフォロー報告を掲載した。	①年間計画作成時に進路学習を位置づけることを今後も引き続き進めていく必要がある。  ②教職員や保護者に卒業生が抱える課題等を提示することを引き続き行い、課題への意識を高めていく。	コロナ禍での実習経験不足によるコミュニケーション力の不足が目立つ。その前段である返事、挨拶が苦手な実習生も多く見受けられる。 【アンケート】保護者69.4%、生徒76.8%(とても良い、だいたい良いの合計)	①卒業後の社会的自立や生活の充実を具体的にイメージした指導内容を選定して実践することが課題である。 ②職場の方から指摘された課題など、必要な情報を関係者に提供できた。継続して取り組むことが重要である。	①一覧表にした3年間の進路学習の内容をもとに、組織的に指導内容を選定して実践することを検討する。 ②得られた情報を支援シートや個別教育計画作成にいかしていく。
4	地域等との 協働	地域と連携し、教育活動や防災体制の充実を図る。  センター的機能を発揮し、地域の支援教育の推進を図る。	①高校や大学との連携による教育活動の充実を図る。 ②センター的機能を発揮し、インクルーシブ教育実践推進校への支援を行う。	①これまで蓄積してきた資源情報、活動の記録をもとに連携の在り方を模索する。 ②コミュニティ・スクールの地域連携部会の場を活用して防災教育、防災体制の充実を検討する。 ③近隣のインクルーシブ教育実践推進校に対して教育相談、進路情報の提供等を実施する。	①高校との交流、大学の人的・物的資源を活用した新たな取組の例を挙げることができたか。 ②地域と連携した防災教育、防災体制充実についての案を作成できたか。 ③インクルーシブ教育実践推進校のニーズに応じた支援を実施できたか。	①高校の職員にパンを販売し、生徒の自己有用感が高まった。 ②風水害時のマニュアルや防災訓練・防災教育・防災研修の計画を作成することができた。  ③相互訪問を行い、相互理解を深めた。ケースの生徒の支援方法を伝えた。	①感染症対策に基づく交流・共同学習の在り方を検討する必要がある。感染症対策に配慮した地域との取組を検討する必要がある。  ②ニーズを探るとともに、様々な支援に応じていく必要がある。	様々な特徴・特性を持つ人々が良い関係を築くためには、お互いを知る必要がある、そのための機会を持つことが重要である。災害に対し自治会との連携強化を今後も追及していくことが大切である。 【アンケート】保護者47.1%、生徒82.2%(とても良い、だいたい良いの合計)	①感染症対策の徹底した上で、高校や大学との連携による教育活動の充実を進めることが課題である。 ②地域と連携した防災教育の実施と防災体制の強化の方法を探る。  ③相互訪問は双方の学校の理解を深めることにつながった。ニーズを探るための手立てを検討したい。	①感染症対策の踏まえた活動の一つとしてオンラインでの取組が考えられる。オンライン授業実施に向けたチームでの検討を進めたい。  ②これまでの支援の結果から、教育相談、進路情報の提供等は有効であるので、継続していく。
5	学校管理 学校運営	安全な環境を整備し、生徒が安心して学ぶことができる学校づくりを推進する。  教職員が生徒と向き合う時間を確保し、効果的な教育活動を実現する。	①教職員の特別支援教育に係る専門性、人権感覚を高める。感染症の拡大防止対策を徹底して行い、拡大のリスクを軽減させる。  ②教職員の時間外勤務を減らすための業務削減や業務効率化の案を作成する。	①教職員の専門性や人権感覚を高める研修会を計画的に実施する。校内の感染症の拡大防止に向けた取組内容を整理し、全体に周知を図り、組織的に取り組む。  ②各グループや学部において業務の見直しや効率よく業務遂行する方法について検討する。	①研修後のアンケートで専門性や人権感覚が高まったという自己評価が7割以上になったか。感染症予防のガイドブックを作成し、その内容に基づいた取組を実施することができたか。  ②次年度に実施できる業務削減や業務の効率化の案を作成することができたか。	①生徒指導に係る研修を実施し、9割以上の教職員が良い評価をした。 ②ガイドブック作成し、全職員で共有し、対応した。  ③感染症対策のノウハウ等をまとめ、活用する案を検討した。	①実施した研修の内容を踏まえた指導を行う。感染症対策においては、現在の取組を緩みなく継続する。  ②一部の教員の時間外勤務が多い傾向が続いている。	新型コロナ感染症に係る行動が良かったと言える。絶えず新しい情報の元、修正を加えながら取り組んでいきたい。教職員が過労にならないよう注意してほしい。  【アンケート】保護者71.1%(とても良い、だいたい良いの合計)	①生徒に年間を通してSNSに関する指導が必要である。職員による感染症予防の指導や環境衛生の管理ができています。  ②さらなる業務削減や効率化の方策を考える必要がある。	①職員の人権意識向上を図るために効果的な研修を実施する。感染症対策は、学校薬剤師等の助言を踏まえつつ、速やかに学校保健委員会で検討する。  ②業務アシスタントの他、学校業務サポーターへの業務依頼を促進する。